

Sustainable Report No.047

貧困世帯を救う 企業の子育て支援



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。

小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 生活状況の格差

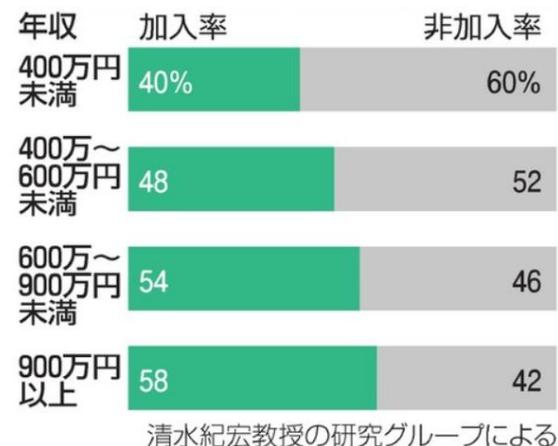
- 2021年度の**母子家庭の平均年収は373万円**で、児童のいる世帯の平均813.5万円の半分にも満たない
- ひとり親世帯の母親のうち**パート・アルバイト等としての就業は38.8%**を占め、さらにコロナ禍による休業や時短営業は非正規雇用が増加する一因になると考えられる
- 貧困家庭の子どもたちは、支出を伴う**スポーツの機会に恵まれないことで運動能力が低下**するといった影響を受けるのではないかと

■ ひとり親世帯の年間収入状況（P.3参照）

	母子世帯	父子世帯
1 世帯数	119.5万世帯 (123.2万世帯)	14.9万世帯 (18.7万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 79.5% (79.5%) [79.6%]	離婚 69.7% (75.8%) [70.3%]
	死別 5.3% (8.0%) [5.3%]	死別 21.3% (19.0%) [21.1%]
3 就業状況	86.3% (81.8%) [86.3%]	88.1% (85.4%) [88.2%]
	就業者のうち 正規の職員・従業員 48.8% (44.2%) [49.0%]	69.9% (68.2%) [70.5%]
	うち 自営業 5.0% (3.4%) [4.8%]	14.8% (18.2%) [14.5%]
	うち パート・アルバイト等 38.8% (43.8%) [38.7%]	4.9% (6.4%) [4.6%]
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	272万円 (243万円) [273万円]	518万円 (420万円) [514万円]
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	236万円 (200万円) [236万円]	496万円 (398万円) [492万円]
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	373万円 (348万円) [375万円]	606万円 (573万円) [605万円]

出典：厚生労働省

■ 世帯の収入と地域スポーツクラブの加入率



岐阜県多治見市にて2020年4月に調査

出典：朝日新聞

シングルマザーが働きながら子育てできるように

参考：ひとり親世帯の年間収入状況（2021年度）

	母子世帯	父子世帯
1 世帯数	119.5万世帯 (123.2万世帯)	14.9万世帯 (18.7万世帯)
2 ひとり親世帯になった理由	離婚 79.5% (79.5%) [79.6%] 死別 5.3% (8.0%) [5.3%]	離婚 69.7% (75.6%) [70.3%] 死別 21.3% (19.0%) [21.1%]
3 就業状況	86.3% (81.8%) [86.3%]	88.1% (85.4%) [88.2%]
就業者のうち 正規の職員・従業員	48.8% (44.2%) [49.0%]	69.9% (68.2%) [70.5%]
うち 自営業	5.0% (3.4%) [4.8%]	14.8% (18.2%) [14.5%]
うち パート・アルバイト等	38.8% (43.8%) [38.7%]	4.9% (6.4%) [4.6%]
4 平均年間収入 [母又は父自身の収入]	272万円 (243万円) [273万円]	518万円 (420万円) [514万円]
5 平均年間就労収入 [母又は父自身の就労収入]	236万円 (200万円) [236万円]	496万円 (398万円) [492万円]
6 平均年間収入 [同居親族を含む世帯全員の収入]	373万円 (348万円) [375万円]	606万円 (573万円) [605万円]

出典：厚生労働省

■ 企業にできる子育て支援

- トヨタグループの中核として自動車の企画・研究開発・生産を行う**トヨタ自動車東日本株式会社**では、「ものづくりは人づくり」としてスキルアップやライフプランに合わせたキャリア形成を支援
- 工場の敷地内に保育園を開設して**最大5:30～21:00まで開所**し、認可保育園の水準を参考に安全面に考慮した設備と昼食・夕食とともに完備する給食で、**フルタイムで働きながら子育てできる環境**を提供
- 日本企業の**98.4%が事業所内保育園を未設置**で、大手企業と比べて特に中小企業に浸透していない

■ 企業内保育園「ゆうゆう保育園」



出典：左右ともにトヨタ自動車東日本

■ 概要

項目	内容	金額	費用負担の有無		
			入園児童		非入園児童
			トヨタ自動車東日本 及び パートナー企業	地域	
基本保育料 (含む昼食・おやつ代)	7:00～20:00	0-2歳 : 38,000円 3歳 : 2,400円 4歳以上 : 3,900円	有料		-
夕食代	18:00以降利用者向け	350円/食	-		
延長保育料	20:00～21:00	200円/30分	無料	有料	
早朝保育料	5:30～7:00	200円/30分			
病児・病後児保育料	8:00～17:00	2,000円/日			
一時預り保育料	7:00～20:00	3,000円/日	-	有料	

設置企業を増やすためには？

■ 事業所内保育園の設置のために

- オフィスビル内や建物が密集する都市部にある企業、営業所が分散している企業では、事業所内保育園の設置において定められている**複数の室内スペースと屋外遊戯場の確保が難しい**のではないかと
- 事業所の所在地や業種、規模など**労働環境に関わらず子どもを預けられる**ことが理想である
- 同じ建物内や近隣の企業同士のネットワークを構築して**屋内外のスペースを共同で整備**することで、事業所内保育園の増設が見込まれる

■ 設備基準

- 乳児又は満2歳に満たない幼児を入所させる場合は、**乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所**を設ける
- 満2歳以上の幼児を入所させる場合は、**保育室又は遊戯室、屋外遊戯場、調理室及び便所**を設ける
- 乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室には、保育に必要な用具を備える
- 乳幼児が出入、通行する場所に、**転落事故を防止する設備**を設ける

参照：厚生労働省

■ 面積の最低基準

乳児室	1.65㎡/子ども1人
ほふく室	3.3㎡/子ども1人
保育室または遊戯室	1.98㎡/2歳以上1人
屋外遊戯場	3.3㎡/2歳以上1人

出典：厚生労働省を元に筆者作成

貧困状態の子育て世帯を守る働きやすい環境へ

■ 参照・引用資料

- 厚生労働省,「令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果報告」,2021年11月1日 (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000188147_00013.html)
- 厚生労働省,「2021年 国民生活基礎調査の概況」,2022年9月9日 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa21/index.html>)
- 株式会社くらしのテクノロジーズ,「シングルマザー(母子家庭)の貧困状況と支援制度」,2023年2月8日参照 (<https://wacca.link/communities/hitorioya/article/019>)
- 朝日新聞,「貧しい家の子ほど体力がない 五輪開催国・日本の現実」,2020年12月9日 (https://www.asahi.com/articles/ASNCL2VZMNC5UTQP00B.html?iref=pc_photo_gallery_bottom)
- PRESIDENT Online,「「親が低年収だと、子は学力だけでなく運動能力も低くなる」最新研究でわかった残酷な現実」,2022年1月24日 (<https://president.jp/articles/-/53871?page=4>)
- NHK,「母子家庭世帯の平均年収373万円 子どもいる世帯全体の半以下」,2022年12月31日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221231/k10013938841000.html>)
- 株式会社東京商工リサーチ,「「事業所内保育所」設置に関するアンケート調査、企業の98.4%が事業所内保育所を未設置」,2019年3月29日 (https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20190329_02.html#:~:text=%E6%9D%B1%E4%BA%AC%E5%95%86%E5%B7%A5%E3%83%AA%E3%82%B5%E3%83%BC%E3%83%81%E3%81%8C%E5%AE%9F%E6%96%BD,%EF%BC%85%E3%82%92%E8%B6%85%E3%81%88%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E3%80%82)
- トヨタ自動車東日本,「研修・育成制度 福利厚生」,2023年2月7日参照 (<https://www.toyota-ej.co.jp/recruit/worklifebalance/support.html>)
- 厚生労働省,「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」,2014年4月30日 (https://www.mhlw.go.jp/web/t_doc?dataId=82ab4021&dataType=0&pageNo=1)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。